

厚 議 総

令和4年8月25日

厚岸町議会議長 堀 守 様

総務産業常任委員会

委員長 大 野 利 春

総務産業常任委員会先進地行政視察報告書

過般、総務産業常任委員会において先進地行政視察を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

総務産業常任委員会先進地行政視察報告書

1 視察の目的

道内先進地における酪農業の現状、新たな取組、及び道の駅や駅前再開発による地域活性化施策について視察調査し、今後の議会活動に資するため。

2 視察日程

(1) 期 間 令和4年5月23日（月）～5月25日（水）3日間

(2) 視察先及び調査事項

日 時	視察先	調 査 事 項
5月23日（月） 15:00 ～16:30	ホクレン農業協同組合 連合会 （札幌市）	(1) 北海道の酪農情勢について
5月24日（火） 9:30 ～11:30	ヤンマーア グリジャパ ン北海道支 社（江別市）	(1) スマート農業について
5月24日（火） 13:00 ～15:00	当別町	(1) 札沼線新駅開業と駅前広場整備事業について (2) 道の駅とうべつの経営展開について

3 参加委員等

(1) 総務産業常任委員会 大野委員長、桂川副委員長、竹田委員、南谷委員、
中川委員

(2) 随員職員（議会事務局） 高橋議会事務局長、佐藤議事係長

4 視察調査結果

次のとおり。なお、視察先から提供された資料等については、別途保管とする。

ホクレン農業協同組合連合会

視察対応者 ホクレン農業協同組合連合会 酪農畜産事業本部
酪農部生乳共販課 調査役 大 沼 正 宜

1 ホクレン農業協同組合連合会の概要

大正8年4月設立、会員数122（正会員121、准会員1）、取扱高は令和2年度実績で総額1兆4,511億円で、士幌農協の篠原会長が代表理事会長である。

ホクレンは北海道内のJAが出資し、JAの経済事業を担うことを目的として設立された組織であり、その役割の根幹は生産者支援で、生産現場に不可欠な資材やエネルギー供給、技術・情報面でのバックアップなど農畜産物を安定的に生産するためのサポートを行っている。



（質疑応答のようす）

また、消費者への食の安全供給のため、全国の消費地・消費者に安全・安心な北海道産農畜産物の供給を行っており、北海道ブランドの構築やPR活動など新しい需要を開拓する活動も展開している。

なお、創業100周年を機に経営理念とコーポレートメッセージを設定しており、経営理念が「わたしたちは生産者のための協同組合として、会員JAと連携した事業を通じ、共生の大地北海道から「農」と「食」の未来を担います」で、コーポレートメッセージは「つくる人を幸せに、食べる人を笑顔に」である。

2 北海道の酪農情勢について

(1) 生乳の状況について

令和2年度の取扱高1兆4,511億円のうち、生乳は3,611億円で単一品目では取扱が一番大きい品目になる。北海道全域から生乳を扱っており、シェアは、北海道全体で絞られる生乳の約96%となっている。

一元集荷・多元販売を行っており、乳業メーカーに販売するときは、明治、森永、雪印、四つ葉、タカナシといった主要メーカーを中心に生乳を販売しており、取引乳業メーカーは約140社となっている。釧根は大手乳業メーカーの工場が多く立地していて、釧路支所では四つ葉、雪印、タカナシ。中標津支所ではさらに明治、森永が加わる。

生乳は他の農産物と異なり、毎日生産される一方、腐敗しやすく貯蔵性がないため、毎日飲む飲まないにより需要が変わってくるため、乳製品向けで調整し、

最終的には脱脂粉乳やバターの在庫の状況で需給を調整をしている。

輸入品と競合しない飲用牛乳向けの生乳価格は生産コストを上回る価格設定をしているが、保存が利かないため需要に応じた供給が必要。一方、乳製品向けは脱脂粉乳・バターを中心に保存が利くので、飲用向けと乳製品向けの調整の役割を果たすが、輸入品との競合にさらされている。

乳製品は国家貿易ということで、脱脂粉乳やバターは国が貿易量をコントロールしているため、全国の酪農家の経営安定が図られている。

国内の生乳生産量は令和2年度実績で743万トン、それに対して輸入乳製品は国がコントロールしているといいながらも499万トンの量が入ってきている。これは主に自由化されているチーズが占めており、流通するチーズのうち、国産チーズが1割、輸入チーズが9割となっている。令和2年度の海外産との価格差はニュージーランド産バターが1kg当たり466円に対して、国内産の卸売価格は1,407円で約3倍程度の価格差がある。これは為替、人件費のほか、ニュージーランドは畜舎がなく、搾乳施設のみによりコストが安く抑えられるため。

(2) 需給調整について

輸入品と競合しない飲用牛乳向け生乳は釧路港から日立港へホクレン丸で運搬したり、JR貨物で新富士駅から大阪方面まで生乳を送っている。ほかにも苫小牧や小樽から船で関東や近畿圏中心に生乳を販売している。これによって全国的な飲用牛乳の安定供給を行っている。

生乳販売では、保存の利かない飲用牛乳などが優先され、最終的な需給調整は保存性の高い脱脂粉乳・バター等の用途で行わざるを得ず、生乳生産と飲用向けの需要変動により脱脂粉乳・バター等向けの数量が大きく変動する。

飲用牛乳の1割程度が学校給食で消費されているため、年末年始などで学校が長期休業になるときは飲用需要の1割が抜けることになるので、そこから乳製品向けの仕向けが増える。

(3) 北海道酪農の現況について

日本の生乳生産は平成8年度をピークに、その後は減少しており、北海道においても長らく一進一退の状況にあったが、平成29年度より4年連続で増産を果たし、令和3年度における全国シェアは56.4%となっている。

離農者は一定数存在し、受託戸数は25年間で半減したが、個別農家の規模拡大により全体では生産量の増加あるいは維持基調で推移してきた。一方、出荷乳量が1千トン未満の家族経営戸数は全体の8割程度を占めており、この層が生乳生産量の維持・拡大及び北海道における地域コミュニティの維持に直結する重要な位置にある。

ホクレン各支所における生乳の取扱数量は、帯広支所、中標津支所、北見支所、

釧路支所の順に多く、道東４支所で全道の８割以上を占めており、主生産地になっている。

北海道酪農の盛り上げ、北海道の牛乳乳製品の消費拡大を目的に始まった取組のミルクランド北海道は、飲用需要の減退、海外乳製品との競合等もあり、出荷生産者の抛出により北海道牛乳普及協会と連携して消費拡大事業を継続的に実施し、「おいしさ」「安全安心」「効果効用」等に加え、近年は消費者の方々への北海道酪農の理解醸成を重点として取り組んできた。

3 視察の所見

新型コロナウイルス感染症等の影響で、小中学校が休校するため牛乳の消費が停滞することや、観光客の減少等から、脱脂粉乳及びバター在庫が増えている課題を確認した。

本町の基幹産業である酪農家は生乳生産量の維持拡大に努めてきているが、想定外の問題が発生するなど、変わりゆく環境に対応すべく、労働力の省力化や生産コストダウンにより安定した経営基盤確立に向け、町として継続した支援が必要と考える。



(ホクレンビルにて)

ヤンマーアグリジャパン株式会社北海道支社

視察対応者

アグリガールズ 遠 藤 みのり

1 ヤンマーアグリジャパン株式会社の概要

ホクトヤンマー株式会社とヤンマー農機販売株式会社を経営統合し平成26年1月1日に設立、本社は大阪市北区で従業員数3,984名、売上高1,678億円（いずれも令和2年度実績）である。

主な事業内容は次のとおり。

- ・農業機械の販売及びメンテナンス
- ・農業用資材の販売
- ・産業用無人ヘリコプターの販売、メンテナンスと農薬散布の請負



（見学の説明を受けるようす）

2 ヤンマーアグリソリューションセンター

ヤンマーは平成24年に立ち上げたプレミアムブランドプロジェクト以降、さまざまな面でブランドイメージを刷新してきており、施設のリブランディングもその一つで、新しい「農」をクリエイトすることを目的としたフラッグシップ拠点であるヤンマーアグリソリューションセンターを平成26年11月、江別市に設置した。

ヤンマーアグリソリューションセンターは、最新の農業機械の情報発信や、土作りに対する知識の向上、農機研修の提供など生産者にとってこれまで以上に役立つサービス提供のための拠点として、また、いつでも気軽に立ち寄れるカフェのような存在でありたいと施設を一新し、農業全般の問題に応える場であることを目指している。



（ロビーのようす）

3 スマート農業について

令和元年、農林水産省では各種プロジェクトを立ち上げ、農業者の生産性を飛躍的に向上させるため、現在の最先端技術を生産現場に導入・実証し、スマート農業推進への支援に向けて積極的に動いている。

ヤンマーでは、日本の農業が直面する課題である農業の高齢化・人手不足や作物の収量・品質のバラつき、作業管理の大変さなど次世代の農業をサポートし、位置情報やロボット技術などのICTを活用して、農作業の省力化や効率化、高精度化を実現するため、高精度自動走行技術、直感的な操作性、安全性確保技術の研究開発を進めている。

現在ヤンマーでは近距離若しくは随伴作業にて監視を要するが無人で自律作業が可能なロボットトラクターを開発・販売している。



(自動走行をしているトラクター)



(農業用ドローンの解説のようす)



(自立走行無人草刈機)

4 視察の所見

自動運転のロボットトラクターをはじめ、種や肥料を散布するためのドローンなど、ICT技術やロボット技術を使い、省力化や労力軽減、高品質化といった新しい営農スタイルが各地で進展している。

町内においても搾乳ロボットにより、搾乳を行う酪農家が増えてきており、農業者の高齢化や人手不足の解消、搾乳量や品質の管理が望まれている。

今後町内の農業においてもスマート農業を推進していかなければならないと改めて認識した。



(ドローンのカメラで撮影)

当別町

視察対応者 当別町議会 議長 高 谷 茂

当別町

企画部	参与 乗 木 裕
企画部事業推進課	課長 高 田 浩 司
企画部事業推進課	主幹 坪 井 祐 介
経済部	参与 長谷川 道 廣
経済部産業振興課	主幹 佐 藤 太一郎
当別町議会事務局	局長 熊 谷 康 弘

1 当別町の概要

人口 15,916人（R 2 国調） 面積 422.86 km²

当別町の基幹産業は農業であり、耕地面積は8,560haと当別町の面積の約20%を占めている。豊かな水と恵まれた土地条件を活かし、水稻、小麦、大豆を中心にかぼちゃ、にんじん、アスパラガス等の野菜、ユリやカーネーションなどの花の生産も盛んである。



（当別町議会議長のあいさつ）

2 新駅設置構想

(1) ロイズタウン駅の概要

令和2年1月に町とロイズが連名でJR北海道に対し要望書を提出したことからスタートし、令和4年3月12日の開業まで短期間での事業展開となっている。ロイズタウン駅はJR札沼線太美駅とあいの里公園駅の間に新設された。ロイズタウン駅の北300メートルの位置にロイズ太美工場があり、工場への来客と従業員の利用が見込まれる。このほかロイズタウン駅の1キロメートルの範囲に「道の駅とうべつ」と太美市街がある。

駅舎及びホームの建設費は約10億円でロイズが負担。駅前広場の建設費は約6億円で当別町が整備しており、社会資本整備総合交付金による国の補助金を受けて実施している。2億7千4百万円が国費となっている。

(2) 事業実施に至った背景

従来、新駅開業は不可能と考えられてきたが、ロイズ太美工場の拡張に伴い見学施設という集客が見込める施設が設置されることになり、町としても総合計画

の中で新しいまちの顔としての位置づけをし、公民連携による地方創生の取組として、改めてＪＲ北海道に要望した。要望に当たっては駅設置にかかる費用をロイズが負担し、町が駅前広場などの周辺整備をすることとした。ＪＲ北海道についても新たな駅の設置や利用者の増加につながるとして、この支援を進めることになった。３者の思惑が一致したことがこのプロジェクトの実施に向かった一番の理由。

(3) 駅舎及び駅前広場の整備スケジュール

工事のスケジュールとして、令和２年度は駅舎及び駅前広場の基本設計や実施設計で、令和３年度より本工事に入ったが、駅については１面１線の無人駅となっており、ホームの長さは１３５メートルで６両の車両が停まれる長さがある。駅前広場については、この地域の地盤が軟弱であったため、令和３年度は軟弱地盤対策工事を実施し、今年度から舗装工事を行う。そのため、駅の開業から１年遅れて駅前広場が完成するスケジュールとなっている。



(ロイズタウン駅前にて)

駅前広場には道路や歩道のほか５０台分の駐車場・駐輪場、トイレの設置を予定している。また、駅前広場を出てからロイズ太美工場の区間は現在歩道がないため新たに設置する工事も今年度実施する。

(4) 当別町各種計画における位置づけ

第６次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期）、都市計画マスタープラン立地適正化計画に「札幌市に隣接している太美市街地や交流人口の増加が見込まれる道の駅周辺は、観光客の増加に伴う受け入れ態勢の整備やこれに対応する地元企業等の生産体制の強化にあわせて、公民連携による新駅の検討・既存施設の活用など「新しいまちの顔」となる地域を創出し、人の呼び込みにつながる取り組みを進めます。」と位置づけられている。

(5) 新しいまちの顔プロジェクト

総合計画では目標人口を２万人としているが、人口増加を目標とした町単独での多額の財政投資によるまちづくり施策の展開には限界があるので、民間事業者との連携した取組が重要となる。そのため、今回の公民連携による新駅設置やアミューズメントを兼ね備えた工場の拡張といった取組は「観光資源のプラスワン」「新駅周辺での民間主導の新たな事業展開の可能性」「新たな経済効果の創出」「まちの新たなランドマーク」「新たな交通結節点」といったまちづくりへ

のメリットが大きいと考えている。

(6) 目指す将来像

新しい駅を核とした新たな土地利用を進めると考えた場合、周辺はほぼ農地となっており、急に土地利用の方向転換をすることは容易ではないため、まずは現状の環境や既存の施設を活かした観光エリアとして当別町の魅力を発信し、将来的には交流人口の増加から定住者の増加につなげていきたい。



(ロイズ太美工場)

3 道の駅とうべつ

(1) 北欧の風 道の駅とうべつの概要

平成29年9月開業、延べ床面積1,520.16㎡（道の駅本体1,259.70㎡、農産物直売所260.46㎡）総工事費10億6,775万9千円、国及び北海道の補助金を活用している。運営は当別町、当別町商工会、北石狩農業協同組合、北海道銀行、北洋銀行など全23団体で設立した株式会社t o b e（トゥビー）が行っている。施設内にはレストランやテイクアウト店、物品販売店など計8店舗が入っている。平成29年9月の開業から令和4年4月末までで来場者約342万人、販売額約18億6千万円を売り上げている。

(2) 整備経過

平成25年9月の当別町インフォメーションセンター検討調査を皮切りに4年かけて平成29年9月に開業した。コンセプトを決定するため平成26年度に当別町道の駅基本計画検討委員会ですべてのスケジュールや予算関係を決めてきた。

また、食と観光によるまちづくりワークショップを町内の農業者、飲食業者食品加工業者等を対象に町の素材を活かした事業方策を見出す契機として開催した。

(3) 道の駅建設の目的・コンセプト

当別町への来訪者がどのような目的で来ているのかを平成25年に調査したところ、一番多い回答が通過したことはあるけれど寄ったことはないだった。そのため、どうすれば滞在してくれるかを考えたとき、平成28年に国道337号が4車線化したことを機に、ここに目的地を作れば人を呼び込めると着目した。

道の駅を当別の将来を変える起爆剤として位置づけ、「多くの人をまちに呼び込む」「農村と都市の交流人口の拡大」「農産物販売を通じた農業の振興」「町内での購買の促進」が経済活動の活性化につながると判断。

また、当別町の食を軸に、町内・町外の人に当別町の魅力を発信する拠点とな

る道の駅をコンセプトにした。

(4) 道の駅のターゲット

どういった客層をメインに呼び込むのか、できれば長い時間滞在してくれる人をターゲットにということで、女性を引っ張ってこれたら旦那さんや子どもも付いてくるという結論に至り、金銭的余裕や食への関心が強く、人口層が厚い、車での移動が可能であるということで40代と60代の女性をターゲットにした。また、近隣の札幌市北区及び東区の人をメインターゲットとした。



(当別町で説明を受けるようす)

(5) 道の駅の施設

■施設規模

施設名	面積(m ²)
道の駅本体	1,259.70
24時間トイレ	(233.71)
アトリウム・休憩コーナー	(433.22)
レストラン	(147.02)
テイクアウト	(50.13)
物販コーナー	(239.15)
事務所、バックヤード他	(120.70)
機械室	(35.77)
農産物直売所	260.46
雁木、ポーチ等	292.68
イベント広場	224.50
交流広場 他	8,922.54
駐車場	13,542.00

■アトリウム

道産カラマツを使った木のぬくもりが感じられる北欧風の造りとなっており、開放感のあるくつろぎの空間となっている。スウェーデンのレクサンド市と姉妹都市提携を結んで35年になり、スウェーデンのIKEA社の商品をアトリウムやキッズコーナー、授乳室などの家具に使用している。

■レストラン

当初どのようなレストランにするか検討したところ、メインターゲットが40代から60代の女性であることから、おしゃれ感があったりプチ贅沢ができるなど、ゆっ

くりおしゃべりができる空間であることを考え、北海道のイタリア料理の第一人者の「カフェ・テルツィーナ」を誘致することに成功した。

■テイクアウト

3つのテイクアウトコーナーを設けており、当別町内の企業がチャレンジショップとして活用し、町内経済の活発化に向けた起業を促進するほか、町内企業が道の駅に支店としてテイクアウト出店することで知名度が向上し、リピーターが町内の本店に訪訪することが期待できる。

平成28年9月に公募を行い、5社の応募の中から現在の3社を選考した。

■特産品販売

農産加工品や地元の商品、姉妹都市のほか、スウェーデン関連商品の販売や、当別町に工場のあるロイズの商品などを販売している。

■農産物直売所

J A北いしかりが事務局となっている「はなポッケ」が生産者協議会を立ち上げ、直売所を直営している。令和4年度は生産者86名が登録し、米、野菜、花などを販売している。

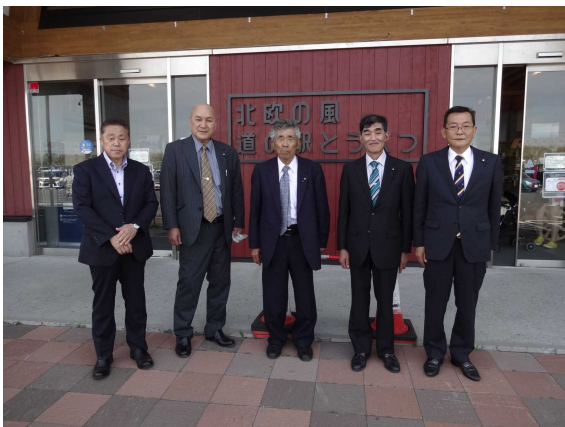
■トイレ

旅行専門雑誌じゃらん北海道の令和2年度トイレランキングで北海道3番目に入った。

■交流広場

道の駅の中庭に芝生を敷いて交流広場ということでイベントなどを行った際に集客が見込める施設として整備している。

4 現地視察：北欧の風 道の駅とうべつ、ロイズタウン駅



(道の駅とうべつ玄関前にて)



(ロイズタウン駅改札前)

5 視察の所見

J R 札沼線ロイズタウン駅は廃線、廃駅が続く J R 北海道にとって20年ぶりとなる新駅で、当別町が駅前広場の整備、ロイズが駅舎及びホームの建設、J R 北海道が駅舎の維持の役割分担をして開業に至っている。ロイズ太美工場の従業員が利用してくれれば赤字にはならないとのことであるが、ロイズ太美工場や道の駅への観光客が利用することで、赤字には陥らないと考えられる。また、駅前広場には50台の駐車場と20台の駐輪場を設けることで J R の利用促進につなげたいとのことである。乗客数の減少が続く花咲線を抱える当町としては、町と J R 北海道だけで維持をするのではなく、企業の誘致により利用者数の増加や駐車場整備のような利用促進で花咲線の存続を守っていくことも選択肢のひとつとして考えられないか。

当別町の「北欧の風 道の駅とうべつ」は平成29年9月のオープン以来、1年目は1億8千万円、2年目は3億7千万円と順調に売り上げを伸ばし、目標は10年目で年間100万人の入場で5億円の売上高を目指していたが新型コロナウイルス感染症等の影響で、売上高は下がってはいないが、伸びる予定だったものが伸びていないため、赤字ではないが想定外のできごとで



(当別町役場庁舎玄関前にて)

あったとのこと。全道的に有名な当町の味覚ターミナルコンキリエにおいても同様に新型コロナウイルス感染症等の影響により来館者及び売り上げを落とし、さらに赤字を出したことを考えると、交通量の多い国道337号道央圏連絡道路に面しており、札幌市や道央の都市から近いことも優位に働いてコロナ禍においても売り上げが下がらなかったと考えられ、今後も売り上げを伸ばしていくものと推測される。

また、24時間トイレには子ども用の小さい便器が設置されており、家族連れで訪れたときに利用しやすいトイレである。厚岸町においても、施設を建設する際には、家族連れや子どもの利用の多い施設には設置が必要ではないかと考える。